

WEDNESDAY

11

October

11 October 2023 JJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 10日 17:00JST  
1米ドル=1.3658シンガポールドル  
1シンガポールドル=109.0590円

東京外国為替市場 10日 17:00JST  
1米ドル=148.95~96円

STI指数 10日(前営業日比)  
3199.07(+32.56)

JJI PRESS LTD.  
20 Anson Road,  
#11-01 Twenty Anson  
Singapore 079912

TEL : 6303 5203  
E-mail: jijisales@jji.com.sg

JJI News Bulletin  
時事速報  
SINGAPORE



【サヤンサヤン通信】第62回

シンガポールでの健康習慣づくり

6



24年世界成長、2.9%に下げ

中国の不動産リスク警戒—IMF

19



マーケット情報

クロスレート

為替・株価チャート

20

日系企業のロシア事業見直し

18



ベトナム国家銀行(中銀)の前を自転車で  
通り過ぎる人=9日(EPA時事)

《トップニュース》 3

# 公団住宅屋上に都市農場

## 日系銀行出身の経営者、食料自給率押し上げに一役

銀行、顧客審査が長期化=マネロン対策で、一部口座は閉鎖..... 3

《産業》 4

アスコット・トラスト、リース契約12年更新へ=仏サービスアパート3件..... 4

バイオフォーミス、また人員削減=シンガポールで45人解雇か..... 4

《経済》 5

原油価格上昇なら経済成長鈍化へ=ハマスのイスラエル攻撃で..... 5

公団住宅用地、史上最高値で落札=東部タンピネス、約590億円..... 5

[アジア外為] 下落=中東情勢緊迫化でリスク選好度低下(10日)..... 7

[東南アジア株式] 軒並み上昇=FRB当局者のハト派発言で(10日)..... 7

《政治》 7

低所得者向け給付金、受給世帯2割減=コロナ収束で失業者減少..... 7

江蘇省との連携強化で16件合意=19年以来の対面会議開催..... 8

《社会》 8

社会奉仕組織、マネロン3被告から寄付金790万円=内部方針見直しへ..... 8

ワクチン未接種でコロナ感染後に心臓疾患リスク=南洋理工大医学部らの研究..... 8

《各地のシンガポール関連ニュース》 9

デンカ、4億ドル投じアセチレンブラック生産工場建設=SCGケミカルズと合弁一タイ..... 9

タイ首相、ブルネイ国王と会談=食料安全保障などで協力..... 9

外国人観光客数、24年は1400万人目標=前年目標比65%増—インドネシア..... 9

米シティ、中国の個人資産管理事業を英HSBCに売却=機関投資家向けは対象外..... 10

《マレーシア》 10

対中けん制へASEANと連携=岸田首相、来月フィリピン・マレーシア訪問..... 10

アンワル首相、中国・吉利会長と会談＝輸出向けに投資拡大も	11
NX、マレー半島で鉄道貨物の試験運行＝ASEAN内で事業化目指す	11
《インドネシア》 11	
ルフト調整相、シンガポールで入院＝「異常な疲労」で	11
「戦争の即時停止を」＝ハマスの攻撃でジョコ大統領	12
プラボウォ氏の副大統領候補、ジョコ氏長男推す声強まる	12
年6%超の経済成長目標＝45年までの長期開発計画、工業化に照準－インドネシア	12
《タイ》 13	
鋼線メーカー、設備稼働率が30%に低下＝輸入品の大量流入で打撃	13
ポイントを口座に預金できるサービス開始＝クルンシィ・コンシューマーとアユタヤ銀	13
塗料デルタ、下半期に新商品10品目＝CLMV市場で拡販	14
住宅建設費、第3四半期は前年比1.5%上昇＝4四半期連続で減速	14
《ベトナム》 14	
開かれたインド太平洋で連携確認＝中東情勢、当事者に自制促す一日越外相会談	14
金利低下でも目標にはほど遠く＝資金需要低迷し、伸び悩む銀行貸し出し	15
データセンター用地需要が増大＝不動産関連シンポで指摘	16
台湾系靴メーカー、5千人の労働者が職場復帰＝会社の賃金方針に同意－ベトナム・ゲアン省	16
《インド・その他アジア》 17	
石炭産業、50年までに100万人失業＝エネ移行で縮小－米シンクタンク	17
《中国・香港・台湾》 17	
台湾総統「現状維持が平和のカギ」＝中国に対等な対話呼び掛け－双十節式典、前総統は欠席	17
中国の地方債務問題懸念＝不動産不況「強固な政策を」－IMF	18
《Japan/World Today》 19	
24年世界成長、2.9%に下げ＝中国の不動産リスク警戒－IMF	19
全銀ネット、復旧めど立たず＝システム障害、140万件振り込み影響－ゆうちょもネットバンキング不具合	19
《新聞各紙から》 23	



## 《トップニュース》

## 公団住宅屋上に都市農場＝日系銀行出身の経営者、食料自給率押し上げに一役

シンガポール北東部ハウガン地区の公団住宅の屋上に、このほど都市農場がオープンした。日系銀行出身の経営者が手掛け、温室内で天候の影響を受けずに野菜を栽培できる。政府が推進する食料自給率押し上げ策の一環。10日付の地元紙ストレーツ・タイムズ（A2面）が伝えた。

シンガポールは、10%を割り込んでいる食料自給率（必要栄養量ベース）を2030年までに30%へ引き上げる目標を掲げている。

食品庁（SFA）は20年5月、立体駐車場の屋上9カ所を野菜などの農場として活用する事業者の入札募集を開始した。

ハウガン地区の公団住宅屋上の農場事業は同年9月、営利企業「グリーンフード」の創業者で最高経営責任者（CEO）のガウラブ・サラフ氏が受注した。サラフ氏はインド国籍で、機械工学の学位と企業経営の修士号を保持。農場経営に専念するため日系銀行のディレクター職を離れた。

サラフ氏はストレーツ・タイムズ紙に、「目に見える形で地球に貢献したかった」と説明。従来型の農業は生産地と消費者が遠く離れ、輸送に伴う二酸化炭素（CO2）の排出や商品の新鮮さに課題があるため、「あまり持続可能でない」と感じたと話した。飲食店や個人などの顧客をより多く確保することが次の課題だという。

農場は、広さ1808平方メートル（サッカー場約4分の1面に相当）で、今年6月の開業後、葉野菜のアマランサスやサイシン、ケールなどを栽培している。商品はオンラインのほか、毎週日曜日に開く市場で2～6シンガポールドル（約220～650円）で購入できる。（シンガポール時事）



グリーンフードのサラフCEO（同社フェイスブックより）

## 銀行、顧客審査が長期化＝マネロン対策で、一部口座は閉鎖

シンガポールの銀行で顧客のデューデリジェンス（審査）が長期化しつつあり、一部の口座は閉鎖が進められている。最近実施されたマネーロンダリング（資金洗浄）の一斉取り締まりで国内史上最大となる28億シンガポールドル（以下ドル、約3045億円）相当の資産が押収されたことを受け、各行が手続きを厳格化している。10日付の地元紙ストレーツ・タイムズ（A19面、ロイター電）が、関係者の話として伝えた。



シンガポールの金融街（AF P時事）

地場大手のOCBCやユニテッド・オーバーシーズ銀行（UOB）、米金融大手シティグループなどでは、顧客の資産の出どころを確認するため、書類を通常よりも多く要求する例が出ている。富裕な個人が口座を開く際の待機時間も従来の1～3か月からさらに長期化している。

シンガポールのある銀行の資産マネジャーはロイター通信に、取り締まり以降、「健全なプロフィールと莫大（ばくだい）な運用資産を持つ質の高い顧客」でなければプライベートバンキング口座の3か月以内の開設は見込めなくなったと話した。

OCBCは一部の顧客に口座の閉鎖を通知した。ロイター通信によると、中国籍でシンガポール永住者のある人物は9月、10年前に開設した口座の閉鎖通知を受けた。理由の説明はなかったものの、中国にいる事業パートナーとの取引で定期的に口座を使用していたことから、資金洗浄を疑われたとみられるという。

シンガポール警察は8月15日、全国一斉摘発で中国出身の男女10人を逮捕し、当初10億ドル相当の不動産や高級品、現金などを押収した。押収総額はこれまでに、世界的に前例の無い規模に膨れ上がった。（シンガポール時事）

## 《産業》

### アスコット・トラスト、リース契約12年更新へ＝仏サービスアパート3件

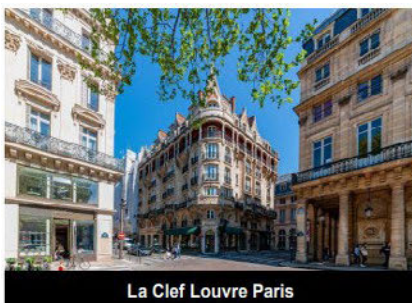
【シンガポール時事】シンガポール不動産開発大手キャピタランドの不動産投資信託キャピタランド・アスコット・トラスト（CLAS）は9日、フランスのサービスアパート3物件について、12月末満了のマスターリース契約を更新すると発表した。更新後の契約は2024年1月から12年間有効となる。

3物件はCLASの2022年度の収益の約1%に貢献した。このうち1物件は中部リヨン、残りはパリにある。貸主はいずれもキャピタランドの宿泊施設部門アスコットの子会社。

CLASは24日に開催する臨時株主総会で契約更新の承認を求める。

総会では、8月に発表した宿泊施設3カ所の取得計画についても株主投票を行う。取得予定の3施設は、英ロンドンのホテル「ザ・キャベンディッシュ・ロンドン」、アイルランド・ダブリンのホテル「テンプルバー・ホテル」、インドネシア・ジャカルタのサービス付き住居「アスコット・クニンガン・ジャカルタ」。

CLASは英国とアイルランドの両ホテルの持ち株会社をそれぞれ1億1630万ポンド（約210億円）と7000万ユーロ（約110億円）で買収。インドネシアの物件は4000万米ドル（約60億円）で取得する計画だ。



La Clef Louvre Paris



Citadines Presqu'île Lyon



Citadines Place d'Italie Paris

リース契約を更新予定のサービスアパート（CLAS提供）

### バイオフィォーミス、また人員削減＝シンガポールで45人解雇か

シンガポール発のヘルステック新興企業バイオフィォーミスは5日、国内の従業員45人のほか、全世界でも少なくとも85人の人員削減を行ったとみられている。10日付のシンガポール経済紙ビジネス・タイムズ（10面）が、関係者の話として伝えた。同社は7月にも120人を解雇したばかりで、8月末には創業者のラジプット最高経営責任者（CEO）が辞任していた。

バイオフォーミスは2015年にシンガポールで設立。19年に本社機能を米ボストンに移した。ウェアラブル（身体装着型）技術と分析ソフトウェアで個人に合わせた治療方法を提供している。23年3月には中外製薬と子宮内膜症の痛みの客観的評価で新たに提携していた。シンガポールとボストン以外に、インドのベンガルールにも拠点がある。

関係者がビジネス・タイムズ紙に語ったところでは、西部ジュロンイーストのシンガポールオフィスも12月までに閉鎖し、従業員は全員在宅勤務に切り替える。ただし、シンガポールでの人員削減は直ちに行われたわけではなく、16人は数週間から今年末までの猶予期間が与えられている。米国で少なくとも20人、インドで21人が同様に削減されているという。

関係者によると、バイオフォーミスは今回の人員削減の理由を、売上高が最も多い米国市場での業務に専念するため経費を削減したと説明したという。

データ企業ベンチャーキャップ・インサイツによるとによると、20年度決算でバイオフォーミスの売上高は前年の約78万米ドルから420万米ドルに急増したが、損失も1100万米ドルから2010万米ドルに倍増した。バイオフォーミスは21年度と22年度の決算は公開していない。（シンガポール時事）

## 《経済》

### 原油価格上昇なら経済成長鈍化へ＝ハマスのイスラエル攻撃で

シンガポールの8月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比4.0%の上昇となり、前月の4.1%上昇や直近ピークに当たる2022年8、9両月の7.5%上昇から緩和した。ただ、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスが7日、イスラエルを攻撃したことと関連し、シンガポール主要紙ストレーツ・タイムズ（10日付A18面）は、紛争が中東全体に拡大するとの懸念から原油価格の上昇が続けば、「インフレ緩和への取り組みが複雑化し、シンガポールを含む世界の経済成長がさらに冷え込む恐れがある」と警告した。

CPI上昇率の低下には、エネルギー費の緩和で個人の交通費の伸び率が、22年8月に記録した20%台から1桁台に減速したことなどが大きく寄与した。ただ、イスラエルへの攻撃を受けて、原油価格はアジア時間9日の取引で約5%急伸。市場に漂い始めた先安観が一掃された。

シンガポールの銀行大手DBSの主任エコノミスト、タイムール・ベイグ氏はストレーツ・タイムズ紙に、「原油価格は上昇するとみられる。地政学的リスクプレミアムが増大が後押しする」と説明。一方で、紛争がイスラエル内にとどまり、原油供給が脅かされなければ、アジア経済への打撃は長期化しないとも予測。アジアは輸出先や中間財の調達先として、中東に過度に依存しているわけではないためだと述べた。（シンガポール時事）



ロケット弾攻撃を受けた建物＝9日、イスラエル南部アシュケロン（AFP時事）

### 公団住宅用地、史上最高値で落札＝東部タンピネス、約590億円

【シンガポール時事】シンガポール住宅開発庁（HDB）は9日、東部タンピネスストリートで民間企業が開発・分譲を担当する公団住宅「エグゼクティブ・コンドミニウム（EC）」用地「B区画」の入札結果を発表した。売却価格は5億4328万シンガポールドル（以下ドル、約590億円）で、ストレーツ・タイムズ紙によると、史上最高値での落札になるという。

不動産検索サイト、モーグルSGの最高調査責任者ニコラス・マク氏が同紙に語ったところによると、今回の入札での1平方フィート当たりの価格は721ドルで、こちらも過去最高記録という。9月に入札した北西部テンガー、プランテーションクローズのEC用地の703ドルを上回った。

今回落札されたB区画は、敷地面積約2万8000平方メートル（サッカー場4面分）で、約700戸の住宅が建設される。

タンピネスストリートの開発事業では、EC2事業に用地を売却。今回入札のB区画に隣接するA区画は、2021年8月に4億2200万ドルで落札され、1平方フィートあたり659ドルと当時の最高価格だった。落札した不動産開発企業は22年12月にA区画「テネットEC」として分譲を開始し、72%が販売された。

不動産仲介会社ハットンズ・アジアのデータ解析部門上級ディレクター、リー・スーテック氏は、EC整備事業は不動産開発企業に人気だと説明。今回の入札でも7社が応札したという。



## 第62回

### シンガポールでの健康習慣づくり

先月公開のネットフリックス作品『100まで生きる：ブルーゾーンと健康長寿の秘訣』で6番目の長寿都市として取り上げられていたシンガポール。近年では、健康寿命（自立した生活ができる期間）が1、2位の長寿国になり、「人が資本」と考える政府は、皆が健康で長生きするのを助けるべくさまざまな取り組みを行っています。

飲料の糖分や栄養価を格付け表示（A-D）して見やすくし、糖分が高いものは広告を禁止したり、学校でも健康的な食事プログラムが進められたりと、あらゆるところで工夫を施しています。このローカル学校の学食にもポスターが貼られていて、健康的な食習慣の知識が知らず知らずのうちに頭に入ってきます。「炭水化物は取り過ぎないで」といった文言が壁に書かれていて、私自身「健康的に食べなきゃ!」と意識が高まったことを記憶しています。保存料の使われていない生のフレッシュジュースが町や学校で安価で提供されているのもうれしいですね。

またシンガポール中にある無料の野外フィットネス器具が、公営住宅団地や公園など、公共のアクセス可能な場所の至る所に設置されているので、いつでも気軽に利用できます。この7月からは、予防医療のための「健康促進SG」が始まりました。かかりつけ医による定期的な検診や健康づくりのプランを作成してもらえ、費用の多くは政府が負担するというものです。健康促進庁によるポイント制のアプリ「ヘルシー365」では、毎日5千歩歩いたり、医師から健康プランを作成してもらったり、「より健康なチョイス」食品を購入したりすると、ポイントが与えられます。そのポイントはスーパーの買い物や交通費に使うことができるので、ご褒美のお小遣いとしてゲーム感覚で毎日の健康的な習慣作りを助けてくれます。

屋台で気軽に外食できるのが魅力のシンガポールですが、栄養がつつい偏りがち。お勧めはエコノミーライスのカスタマイズ。ご飯と好きなおかずを3品ほど頼んで値段が決まるのですが、玄米も置いているところもあります。私のお気に入りの頼み方は、野菜3種と玄米半分（ハーフサイズ）。その場でお皿に盛ってもらうので、量も「これは少なめに/多めに」と注文できます。自分のちょうどいい量に調整し、栄養価が高い腹八分目サイズにすることも可能です。

健康的な食・運動習慣は簡単には身に付きませんが、シンガポールの取り組みにヒントを得ながら、まずは5分からでも、一日一食からでも始めてみませんか。（公認心理療法士・カウンセラー 相賀ゆか [www.yukaaiga.com](http://www.yukaaiga.com)）

## 〔アジア外為〕 下落＝中東情勢緊迫化でリスク選好度低下（10日）

10日のアジア新興国通貨は大半が下落。中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が上昇する中、リスク選好度が低下した。

インドネシア・ルピアとマレーシア・リングギは0.1%安。韓国ウォンは0.2%下落した。

市場関係者の間では、原油高がアジア新興国市場のインフレ圧力を高めるとの懸念が広がっている。

一方、米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派的発言を受けて米利上げ観測が後退し、ドルが下落したことはアジア通貨の支援材料となった。

FRBのジェファーソン副議長とダラス地区連銀のローガン総裁は、最近の利回り上昇により追加利上げの必要性が低下する可能性があるとして指摘した。

タイ・バーツは0.2%高。人民元も0.1%上昇した。

今週はシンガポール金融管理局（MAS、中央銀行）の政策決定とインドや中国のインフレ統計が注目されている。

MASは、景気の先行き不安と根強い物価上昇圧力の両方に配慮し、今月の会合で金融政策を据え置くとして予想されている。（ロイター時事）

## 〔東南アジア株式〕 軒並み上昇＝FRB当局者のハト派発言で（10日）

10日の東南アジア株式市場の株価は軒並み上昇した。米連邦準備制度理事会（FRB）当局者が政策金利についてハト派的な見通しを示したことが支援材料になった。

FRBの金利見通しがややハト派に転じたことを示唆するFRB当局者2人の9日の発言を受け、ドルや米国債利回りが下落。株式相場などアジア市場にはいくぶん安心感が広がった。

トリメガ証券のエコノミスト、ファクルル・フルビアン氏は、相場の動きは主に米国債利回りがやや下落したことに関連していると指摘。ただ、現在の上昇は一時的な地合いである可能性があるとし、中期的には警戒感が残ると述べた。

マニラ市場の主要株価指数PSEiは0.19%高の6264.07で終了。シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数（STI）は1.02%高の3199.07だった。

クアラルンプール市場の総合株価指数KLCIは1.26%高の1435.17、ジャカルタ市場の総合株価指数は0.44%高の6922.188、バンコク市場のSET指数は0.19%高の1434.45でそれぞれ引けた。（ロイター時事）

## 《政治》

## 低所得者向け給付金、受給世帯2割減＝コロナ収束で失業者減少

【シンガポール時事】低所得世帯を対象としたシンガポールの公的給付金制度「コムケア」の支援実績に関する統計によると、2022年度（22年4月～23年3月）は3万6400世帯が制度の適用を受けた。前年度比21%減。新型コロナウイルスの流行収束で経済や雇用が上向いたことが寄与した。

持続可能性・環境省（MSE）が9日、公開した。失業者や病気療養で休職中の人などを対象とした短中期支援（SMTA）の受給世帯減少がコムケア全体の受給者減少をけん引した。国民・永住者の失業率は20年の4.1%から22年は2.9%に改善。SMTAの受給世帯のうち、筆頭申請者が失業中の割合は20年度の22%から22年度は15%に減少した。

コムケアによる現金給付総額は、22年度は1億7000万シンガポールドル（以下ドル、約185億円）だった。前年度の1億7700ドルから4%減。ただ、コロナ前の17～19年度の平均約1億3600万ドルを引き続き上回っている。

## 江蘇省との連携強化で16件合意＝19年以来の対面会議開催

エンタープライズ・シンガポール（シンガポール企業庁）は9日、第17回シンガポール・江蘇省協力委員会（SJCC）をシンガポールで開催した。連携強化に向け16件の協定で合意文書が交わされた。10日付のストレーツ・タイムズ紙（A19面）が報じた。

会議に出席したインドラニー・ラジャ首相府相兼第2財務相兼第2国家開発相のフェイスブック投稿によると、対面でのSJCC開催は2019年以来だという。

16件の連携合意は運輸・物流、持続可能性、ヘルスケア、専門サービス、デジタル化と多岐に及ぶ。

ラジャ首相府相によると、新型コロナ禍にもかかわらず、シンガポールと江蘇省の交易は19年から年9%近い成長を続け、22年には172億米ドル（約2兆5500億円）まで達した。ラジャ氏はさらに「シンガポールは22年、江蘇省への外国投資元第2位だった。シンガポールは江蘇省に最も多く投資しており、22年の累積投資額は294億ドルだった」と語った。一方で、江蘇省からシンガポールに進出した企業も370社を超えるという。

会議に出席したコー・ポークン上級国務相（人材開発・持続可能性・環境担当）も、90年代からシンガポールと中国が合同で開発した中国－シンガポール蘇州工業園区について、「バリューチェーンをより付加価値の高い先進的製造業に移行する必要がある」と述べた。（シンガポール時事）

### 《社会》

## 社会奉仕組織、マネロン3被告から寄付金790万円＝内部方針見直しへ

【シンガポール時事】障害者向け特別学校を運営するシンガポールの社会奉仕組織「レインボー・センター」は8日、マネーロンダリング（資金洗浄）への関与で起訴された被告3人から2020～23年に総額7万2450シンガポールドル（以下ドル、約790万円）の寄付を受けたと公表した。寄付の受け付けに関する内部方針やデューデリジェンス（審査）の見直しを進めるという。

警察は8月15日、全国一斉摘発で男女10人を逮捕。押収した不動産や高級品、現金などの総額は28億ドルを突破し、世界的にも過去最大とみられる規模に膨れ上がった。全員が中国出身で、逮捕後に起訴された。

地元紙ストレーツ・タイムズは今日8日、レインボー・センターを含む慈善団体が被告らから寄付を受けていたと報じた。報道を受けて同センターが公開した声明によると、被告らの氏名が8月に公表されて以降、センター内で調査を実施。受け取った寄付金に関する助言を関連当局に求めたという。

寄付金の内訳は、トルコ籍のバン・シュイミン（別名ワン・シュイミン）被告から3万ドル、キプロス籍のスー・ハイジン被告から2万5350ドル、中国籍のチャン・ルイジン被告から1万7100ドルだった。

レインボー・センターは、声明で「内部方針とデューデリジェンスの手順を見直す。全ての法的・規制上の義務を常時、完全に順守するため必要に応じて対策を実施する」と表明した。



シンガポールの社会奉仕組織「レインボー・センター」の本部建物（公式サイトより）

## ワクチン未接種でコロナ感染後に心臓疾患リスク＝南洋理工大医学部らの研究

シンガポールで新型コロナウイルス感染者のその後を約1年追跡した調査を実施し、結果が米学術誌で発表された。ワクチン未接種で感染した人は、1年以内に心臓発作や脳卒中、血栓などを発症するリスクが未感染の人より56%高いことが明らかになった。10日付のストレーツ・タイムズ紙（A2面）が報じた。



調査は南洋理工大学（NTU）医学部、保健省（MOH）、シンガポール総合病院（SGH）、国立感染症研究所（NCID）が、新型コロナのデルタ株が感染の主流だった2021年9～11月に実施。当時感染した在住者10万6012人と未感染者170万人を平均約300日にわたり追跡調査し、結果を今年9月に米国感染症学会誌で発表した。ワクチン接種率の高い多民族の東南アジアでのコロナ後遺症リスクを調べた研究は初めてという。

コロナ感染後に回復した人のうち、912人が倦怠（けんたい）感や息切れ、記憶障害、心臓合併症などいわゆる「コロナ後遺症」に悩まされていることが明らかになった。ワクチン未接種者で、コロナ感染前に既往症がなかったが、感染後1年で心拍異常が発症した人の数は311人だった。

研究グループを指揮したNTU医学部のリム・ジュータオ准教授は「調査結果は、ワクチン追加接種が後遺症などのリスクを防ぐことを示している」と語った。（シンガポール時事）

### 《各地のシンガポール関連ニュース》

## デンカ、4億ドル投じアセチレンブラック生産工場建設＝SCGケミカルズと合弁一タイ

【バンコク時事】デンカは10日、タイ素材大手サイアム・セメント・グループ（SCG）の化学品子会社SCGケミカルズとの共同出資で、アセチレンブラック製造・販売事業を行う合弁会社を設立し、同国ラヨン県マプタプットにアセチレンブラック生産プラントを建設することを決定したと発表した。投資額は4億ドル（約595億円）。

デンカのアセチレンブラックは、導電材料であるカーボンブラックの一種で、アセチレンガスの熱分解により製造。電気自動車（EV）のリチウムイオン電池や洋上風力発電の高圧送電線ケーブルなどに使用され、需要の伸長が見込まれている。

合弁会社名は「デンカSCGCアドバンスド・マテリアルズ」。出資比率はデンカが25%、デンカ100%子会社のデンカ・ケミカルズ・ホールディングス・アジアパシフィック（シンガポール）が35%、SCGケミカルズが40%。SCGケミカルズ取締役会の決議を受け、2023年中の設立を予定している。

生産プラントの生産能力は年間1万1000トン。26年上期完工、同年下半年の稼働開始を予定している。デンカは現在、国内外3拠点でアセチレンブラックを製造。SCGケミカルズの豊富で安定したアセチレンガス原料の供給能力と、デンカの高純度なアセチレンブラック製造技術と販売ネットワークを組み合わせた合弁会社の設立で、アセチレンブラックの生産・販売体制を強化する。

## タイ首相、ブルネイ国王と会談＝食料安全保障などで協力

【バンコク時事】タイのセター首相は10日、ブルネイを訪問し、ボルキア国王と会談した。タイ首相府によると、食料やエネルギーの安全保障分野などで協力することで一致した。

首相府によると、タイはイスラム教の教義に従って食べることができる「ハラール製品」の鶏肉や高級米のジャスミン米などをブルネイに輸出しており、セター首相は今後さらに拡大させることに意欲を示した。また、ブルネイで産出される石油や天然ガスといったエネルギー分野でも協力を進めることで合意した。

セター首相は9日には香港で政府トップの李家超行政長官と会談。12日までにマレーシアとシンガポールを訪問し、首脳会談を実施する予定という。

## 外国人観光客数、24年は1400万人目標＝前年目標比65%増—インドネシア

10日付のインドネシア紙インバスター・デーリー（6面）によると、サンディアガ観光・創造経済相は9日、外国人観光客数目標を2024年は1400万人に設定すると発表した。23年の目標850万人を約65%上回る水準。

同相は、24年は新型コロナウイルス禍前の19年に記録した過去最高の1611万人に迫る勢いで回復が進むと予想。国別では特にオーストラリア、インド、中国、マレーシア、シンガポールからの観光客誘致に取り組むと述べた。

23年については、8月までで既に744万人（前年同期比2.66倍）に達していることから、通年では目標の850万人を大幅に上回る1100万人に達するとの見通しも示した。（ジャカルタ=時事）

## 米シティ、中国の個人資産管理事業を英HSBCに売却＝機関投資家向けは対象外

米金融大手シティグループは9日、中国本土の個人向け資産管理事業を英同業大手HSBCホールディングスに売却することで合意したと発表した。約36億米ドル（約5400億円）相当の資産が含まれ、買収総額は公表していない。取引は2024年前半に完了する見込み。10日の香港紙・信報（電子版）が伝えた。

シティの売却資産には中国主要11都市での個人向け資産管理・預金業務が含まれ、機関投資家向け事業などは対象外。同行は22年末に中国本土の個人向け銀行事業の縮小計画を表明しており、グループ再編の一環として、オーストラリアやインド、マレーシア、台湾など8拠点で関連事業を終了。今後さらに6市場から撤退する予定だ。中国の富裕層顧客向けのサービスはシンガポールや香港の拠点を中心に対応していく。

HSBCは中国でのウェルス・マネジメントや個人向け銀行事業を強化している。今回の買収を通じ、将来的には富裕層から保有資産額3000万円未満まで顧客ベースを拡大したい考えだ。（香港時事）

### 《マレーシア》

## 対中けん制へASEANと連携＝岸田首相、来月フィリピン・マレーシア訪問

岸田文雄首相は来月3～5日の日程を軸にフィリピンとマレーシアを訪問する方向で調整している。東南アジア諸国連合（ASEAN）との友好協力関係50周年を記念して12月に東京で開く特別首脳会議を見据え、両国首脳と連携を確認。南シナ海への進出を強める中国をけん制したい考えだ。

首相の訪比は2月に来日したマルコス大統領の招請を受けたもので、両首脳は安全保障面の協力推進を申し合わせる。対中接近を強めたドゥテルテ前政権と異なり、マルコス氏は日米との関係強化に乗り出している。対中関係でも、領有権を争う南シナ海のスカボロー礁に中国が9月に障害物を設置するなど、緊張が高まる。

一方、マレーシアのアンワル首相は昨年11月の就任以来2度訪中するなど中国への傾斜が指摘される。岸田首相とアンワル氏は、9月のASEAN関連首脳会議で短時間懇談したが、正式な会談は初めてで、岸田首相としては安保環境への危機感を共有したい考えだ。

フィリピンとマレーシアは、「同志国」軍向けに日本政府が創設した「政府安全保障能力強化支援（OSA）」の初年度の対象国。首脳会談では、具体的な内容についても協議するとみられる。

首相は就任以来、ASEAN加盟国5カ国を訪れており、今回で計7カ国となる。残りの3カ国のうち、軍事政権下のミャンマーを除くブルネイ、ラオスなどには8日から上川陽子外相が歴訪している。



自民党本部を出る岸田文雄首相＝10日午後、東京・永田町

## アンワル首相、中国・吉利会長と会談＝輸出向けに投資拡大も

【クアラルンプール時事】マレーシアのアンワル首相は10日午後、行政首都プトラジャヤの首相官邸で中国の自動車大手、浙江吉利控股集团（ジーリーホールディンググループ）の李書福会長と会談した。首相がフェイスブックへの投稿で明らかにした。

吉利は、マレーシアの国産車会社プロトンの大株主。同社と共同で、プロトンの工場があるペラ州タンジュンマリムに巨額の投資を行い、「自動車ハイテクバレー（AHTV）」を構築する構想を進めている。

首相は「今回の会議で吉利は、投資をさらに増やす計画を示した」と表明。「マレーシア（の拠点）を自動車の輸出向け生産基地として強化する計画が含まれている」と説明した。



吉利の李書福会長を迎えるアンワル首相＝10日、プトラジャヤ（首相府提供）

## NX、マレー半島で鉄道貨物の試験運行＝ASEAN内で事業化目指す

【クアラルンプール時事】日本の物流大手NIPPON EXPRESS（NX）ホールディングスは10日、グループ会社のNX南アジア・オセアニアが、マレーシアの首都クアラルンプールから北部タイ国境のペルリス州パダンベサルまで鉄道を利用した貨物輸送の試験運行を実施したと発表した。東南アジア諸国連合（ASEAN）域内を結ぶ国際鉄道貨物輸送サービスを事業化するための取り組みの一環だ。

マレーシア鉄道公社（KTMB）のマレー鉄道で9月20日から3日間、専用列車で40フィートコンテナ30本を片道12時間かけて往復させた。今後、タイ、ラオス、カンボジアなどの鉄道との接続を検討していく。

NXグループは中国・上海からシンガポールまでの陸路約7000キロを結ぶ輸送ルート「SS7000」を整備し、トラック輸送の定期混載サービスを提供している。鉄道は、自動車に比べ二酸化炭素の排出量が少ないとされ、今後ASEAN地域内でも輸送需要が増えると期待されている。

## 《インドネシア》

## ルフット調整相、シンガポールで入院＝「異常な疲労」で

【ジャカルタ＝時事】インドネシアのルフット海事・投資調整相は10日、公式インスタグラムで、自身が数日前からシンガポールの病院に入院していることを明らかにした。数日前の公務後に「突然異常な疲労」を感じ、夫人の手配によりジャカルタの病院に入院。その後、シンガポールのテオ・チーヒエン上級相ら友人の勧めに従い、同国の病院に転院した。現在は快方に向かっているという。

ルフット氏は国軍出身で現在76歳。ジョコ大統領の側近で、2014年の第1期ジョコ政権発足当初から大統領首席補佐官に就任。15年からは政治・治安調整相、16年以降は海事調整相（19年の第2期ジョコ政権以降は海事・投資調整相に変更）を務めている。



ルフット海事・投資調整相（内閣官房提供）

## 「戦争の即時停止を」＝ハマスの攻撃でジョコ大統領

【ジャカルタ＝時事】インドネシアのジョコ大統領は10日、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスのイスラエル攻撃について、「インドネシアは戦争と暴力行為の即時停止を要求する」と表明した。

大統領は「対立のエスカレートは、より大きな人的被害を引き起こしかねない」と強調。「イスラエルによるパレスチナ占領は、国連で合意された仕組みに沿って解決されなくてはならない」との考えも示した。



ハマスのイスラエル攻撃を受けて声明を発表するジョコ大統領＝10日（内閣官房）

## プラボウォ氏の副大統領候補、ジョコ氏長男推す声強まる

10日付のインドネシア紙テンポによると、来年2月の大統領選に出馬の方針を固めているプラボウォ・ゲリンドラ党党首（国防相）とペアを組む副大統領候補に、ジョコ大統領長男のギブラン中ジャワ州ソロ市長（闘争民主党）を推す声が強まっている。

ギブラン氏は現在36歳で、総選挙法で定められた副大統領候補を含む大統領選立候補者の年齢制限（40歳以上）に抵触する。ただ憲法裁は現在、年齢制限の35歳への引き下げに関する審査を行っており、判決次第ではギブラン氏の出馬が可能となる可能性もある。

テンポによると、ギブラン氏を巡っては最近1週間で少なくとも四つの団体がプラボウォ氏の副大統領候補に推薦した。このうち、ジョコ大統領の後援団体「ジョコウィ青年イスラム指導者連合（Samawi）」は7日、ジョコ氏の出席を得て開いた総会でギブラン氏の推薦を決め、プラボウォ氏にも伝達した。これに対しプラボウォ氏は推薦を受理し、検討する意向を示したという。

ギブラン氏は現在、大統領選でガンジャル前中ジャワ州知事を擁立する最大与党・闘争民主党（PDI-P）に所属している。ただ父親のジョコ氏はPDI-Pのメガワティ党首との対立が報じられ、次期大統領にガンジャル氏よりもプラボウォ氏を有力視しているとのうわさも流れている。

### ◇週内にも判決か

10日付のコンパス紙によると、憲法裁のエニー報道官は9日、大統領選立候補者の年齢制限引き下げの審査に関し、近く判決が出るとの見通しを明らかにした。またブディ通信・情報相は「（判決は）今週中に出ると聞いている」と明かした。

同紙によると、年齢制限引き下げは新興政党「インドネシア連帯党（PSI）」など複数の個人や団体が以前から要求していた。このうちPSIでは9月下旬、ジョコ大統領次男でギブラン氏の弟にあたるカエサン氏（28）が党首に就任している。（ジャカルタ＝時事）

## 年6%超の経済成長目標＝45年までの長期開発計画、工業化に照準―インドネシア

【ジャカルタ＝時事】インドネシア政府は作成中の2025～45年の国家長期開発計画（RPJPN）で、45年まで年平均6%超の経済成長率を達成する目標を盛り込んだ。経済成長の加速は工業化を通じて実現させる方針で、国内総生産（GDP）に占める工業分野の割合は22年の18.34%から45年には28.0%まで拡大させる目標を定めた。10日付のビジネス・インドネシア紙が報じた。

### ◇中所得国のわな脱却に注力

国家開発企画庁のスハルソ長官は9日、国家長期開発計画に関し、経済成長率では現在の年5%台から25～45年は年平均6%超まで加速させる目標を盛り込んだと表明。期間別の成長率目標は、▽25～29年が5.6～6.1%▽30～34年が6.9～7.8%▽35～39年が6.4～7.6%▽40～45年が5.4～6.7%—だと明かした。

同長官はこの目標に関し、特に25～29年の成長率が5.6～6.1%に達しない場合、「(先進国入り前に経済が失速する)『中所得国のわな』から抜け出すことは難しくなる」と指摘。経済成長の加速は、製造業を中心とする工業化の推進を通じて実現させるとの方針も示した。

同長官は、インドネシアではGDPに占める工業分野の割合が05年には27.41%に達していたが、22年には18.34%まで縮小していると説明。国家長期開発計画では、この割合を▽25～29年は21.9%▽30～34年は26.6%▽35～39年は30.0%▽40～45年は28.0%—と段階的に拡大する目標も定めたと明かした。

工業化の推進では特に、工業関連の規定の簡素化や、法の確実性の向上、事業競争監視機関の強化を通じた競争推進といった取り組みを進めるとも語った。

国家長期開発計画では他に、物流コストを19年の対GDP比16.9%から45年に同9.0%まで低減させる目標も設定。また、GDPに占める物品・サービス輸出の割合を25年(ベースライン)の26.0%から45年に40.0%まで拡大させる目標も盛り込んだ。

### ◇優先6産業を決定

ビジネス紙が入手した国家長期開発計画の最新案では他に、政府が優先させる六つの産業も明記された。これらは▽人的資源ベースの産業▽基礎産業▽中高度技術を有する産業▽イノベーション・研究ベースの産業▽持続的な消費財産業▽クリエイティブ産業—で、産業ごとに業種も明記されている。

## 《タイ》

### 鋼線メーカー、設備稼働率が30%に低下=輸入品の大量流入で打撃

10日付のタイ紙プチャカーン(12面)によると、タイの鋼線メーカー協会のティラユット会長は、設備能力が計260万トンの国内メーカーが稼働率を30%以下にまで引き下げたことを明らかにした。中国やベトナム、マレーシア、インドネシア、ロシアからの輸入品の大量流入で深刻な打撃を受けているため。

ティラユット会長によると、今年1～5月の鋼線輸入量は、中国からが前年同期比128%増の21万8502トン、インドネシアからが177%増の6万9944トン、マレーシアからが57%増の6万9440トンなどだった。

会長は政府に対し、国産品の利用促進強化や輸出手数料の減免、電気料金とエネルギー価格の引き下げなどで国内メーカーを支援する一方、輸入抑制のための税制措置の導入などを要望した。(時事)

### ポイントを口座に預金できるサービス開始=クルンシィ・コンシューマーとアユタヤ銀

アユタヤ銀行傘下の消費者金融クルンシィ・コンシューマーは、アユタヤ銀と提携し、クレジットカード利用で得られるポイントを同行のパーツ建て口座に預金できるサービスを開始したと発表した。同行のスマートフォンアプリ「UCHOOSE」で開設したデジタル口座のみを対象とする。10日付のタイ紙クルンテープトラキ(1面)が伝えた。

クルンシィ・コンシューマーのソムワン最高経営責任者(CEO)によると、カード保有者は1000ポイントごとに100パーツ(約400円)を預金できる。交換上限はメインカード1枚・1日当たり50万ポイントまで。同行は年内に約5000万ポイントの交換を目標としている。

アユタヤ銀は、今回の提携が同行のデジタル口座利用客の拡大に寄与するとみている。年内にデジタル口座計3000口座の新規開設を見込む。(時事)

## 塗料デルタ、下半期に新商品10品目＝CLMV市場で拡販

タイ紙サイアムラット(電子版)によると、装飾用塗料製造・販売会社デルタ・ペイント(DPAINT)は10日、今年下半期に10品目の新商品を市場に投入すると発表した。同社は今年通年で計30品目の新商品発売を目標とし、上半期は既に20品目を売り出した。

新商品投入のほか、同社は提携先と協力し、CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)市場での拡販も目指す。現在、デルタの海外市場による売上比率は約5%となっているが、今後3年は10%に増やしていく。

今年のデルタの売上高は2桁成長を見込む。塗料や建設用化学薬品の新商品投入、販路拡充などが増収を後押しするとみている。(時事)

## 住宅建設費、第3四半期は前年比1.5%上昇＝4四半期連続で減速

【バンコク時事】タイ政府住宅銀行傘下の不動産情報センター(REIC)は10日、2023年第3四半期の住宅建設費指数が134.2ポイントと、前年同期比で1.5%上昇したと発表した。4四半期連続で減速した。前四半期比では0.1%上昇とほぼ横ばいだった。

REICのウィチャイ所長代行によると、労働費用が1.1%上昇し、建設資材の中ではタイル、木材・木製品、その他(石材や砂利、アスファルトなど)が値上がりした一方、それ以外の品目は低下した。鉄材・鉄鋼製品は9.6%、衛生陶器は8.9%と大きく値下がりした。

建築設計費では、意匠設計が3.6%上昇した一方、構造設計が2.6%、衛生設備設計が1.7%、電気・通信設計が0.1%それぞれ低下した。

### 《ベトナム》

## 開かれたインド太平洋で連携確認＝中東情勢、当事者に自制促す一日越外相会談

【ハノイ時事】ベトナムを訪問した上川陽子外相は10日、ハノイの政府迎賓館で、ブイ・タイン・ソン外相と会談し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて連携する方針を確認した。上川外相は、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化のため連携していきたい」と表明。開かれたインド太平洋を実現する上で、ベトナムが重要なパートナーだと強調し、両国の関係強化が地域・国際社会の平和と繁栄に貢献すると訴えた。

### ◇ソン外相、あらゆる分野で日本と関係強化

上川外相は平和、紛争解決への女性の参画やジェンダー平等が必要だとする「女性・平和・安全保障(WPS)」を力強く推進し、アジア諸国との連携強化を目指す意向を伝えた。ソン外相は開かれたインド太平洋やWPSへの賛同を含め、あらゆる分野において日本との関係を強化する考えを示した。「広範な戦略的パートナーシップ」としている両国関係については、「新たな高みに押し上げるべく、協力していきたい」と言明した。



ベトナムのボー・バン・トゥオン国家主席(右)を表敬訪問する上川陽子外相＝10日、ハノイ(EPA時事)

パレスチナの武装勢力によるイスラエルへの攻撃を巡っても意見交換した。国際社会として、一致して当事者に最大限の自制を働き掛け、連携していく必要性を共有した。

#### ◇投資環境整備など注文

上川外相は経済分野の討議でベトナムにおける日本企業の投資環境整備への協力を要請した。政府開発援助（ODA）を通じた経済協力、日越大学プロジェクトをはじめとした人材育成、環境に優しいグリーン成長と脱炭素化を目指したエネルギー移行の推進などで連携を深めていくと語った。ソン外相は両国間の経済協力の一層の強化に向けて引き続き取り組む姿勢を示した。

両国の防衛当局間で交流が拡大しているほか、海上保安機関で協力が深まっていることを歓迎。外交当局間でも緊密に連携する方針を確認した。12月に予定する日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）の特別首脳会議に向け、両国が協力することで一致した。東シナ海・南シナ海情勢などでも引き続き連携するとした。

#### ◇チン首相、「格上げの条件整う」

上川外相はファム・ミン・チン首相とも会談。チン首相は「（両国関係を）格上げする条件が整っている」と明言した。日本とベトナムの関係を一段と高いレベルに引き上げることが、「地域と世界の安定などに貢献すると同時に、両国に利益をもたらすと確信している」と語った。関係格上げの具体的なタイミングなどを巡り、日本側と調整を進める考えを示した。

上川外相は、ポー・バン・トゥオン国家主席、レ・ホアイ・チュン共産党中央対外委員長とも会談し、両国関係の深化などで意見を交わした。

## 金利低下でも目標にはほど遠く＝資金需要低迷し、伸び悩む銀行貸し出し

【ハノイ時事】ベトナム国家銀行（SBV、中央銀行）のファム・タイン・ハー副総裁は先週、タイグエン省で開かれた会合で、銀行による貸出金の伸び率が9月29日時点で、年初に比べ6.92%にとどまっていることを明らかにした。中銀が設定した融資伸び率の上限目標は14～15%だが、現状はほど遠い状況にある。9日付のベトナム・ニュース紙が報じた。

#### ◇融資伸び率、通年で12%前後か

7～9月期の経済成長率が想定を下回ったことで、14%の融資の伸び率目標の達成には大きなプレッシャーがかかる見通し。金融専門家らは、不動産部門の低迷や輸出の拡大ペース減速、製造業が課題に直面する状況を踏まえ、2023年の融資伸び率が12%前後にとどまる可能性があるとみている。銀行融資の多くを占める不動産会社と不動産関連の個人向けの融資が大きく落ち込んだと指摘する。

金融機関の事業状況と10～12月期の見通しに関する中銀調査によれば、銀行は年末に向けて預金と融資の平均金利がさらに0.26～0.35%低下すると見込んでいる。中銀が繰り返し政策金利の引き下げに踏み切ったことで、短期融資の平均金利は現在、年6%を下回る水準になった。中期の貸し出しでも金利は8～10%前後になっている。10～12月期の銀行貸し出しの伸び率は4.6%、23年全体では12.3%にとどまるとみられている。

#### ◇金利は大きな問題ではない

中銀は積極的に利下げを実施してきたが、現在の厳しい経済情勢で金利は主要な問題にはなっていない。事業環境に絡むリスクや投資決定などに影響する他の要因がより大きな課題となっている。

タイグエン女性起業家協会のグエン・ティ・ビン会長は現在の金利環境について、事業活動にとって望ましいものになっていると語った。ただ、各企業にとって現時点で金利は大きな問題ではないと指摘。市場環境や受注動向、法的な問題が大きな障害になっていると強調した。

### ◇年末に向け融資拡大への期待も

他方で今年、融資を拡大させる余地は十分にあるとの見方もある。1～9月には経済成長率が4.24%となり、年間目標の6.5%を大きく下回る状況になっている。預金金利は繰り返し引き下げられてきており、銀行の間では貸し出し需要を押し上げようと魅力的な金利を提示したさまざまな融資商品を投入し始めた。

ベトナム外商銀行（ベトコムバンク）は、預金金利を10回近く引き下げ、融資金利は5回下げた。24万件を超える取引先の金利を引き下げた。ベトナム投資開発銀行（BIDV）は、通常よりも0.5～2.0%金利を優遇した融資商品を発表。ベトナム農業地方開発銀行（アグリバンク）も金利を優遇した複数の融資を提供している。

中銀のグエン・ティ・ホン総裁は、年末に向けて資金需要が高まることに期待を示す。「10月下旬からの国会で、改正不動産法案などが成立すれば、不動産関連の借入金の需要が高まる」との見方を示している。

### データセンター用地需要が増大＝不動産関連シンポで指摘

ホーチミン市でベトナムの不動産市場に関するシンポジウムが9月末に開かれ、企業のデータセンター向け不動産需要が増加しているとの指摘があった。ベトナム・インベストメント・レビュー紙（電子版）が伝えた。

同シンポジウムは、英不動産コンサルタント会社ナイト・フランクとオーストラリア商工会議所の共催。この中で、ナイト・フランクでアジア太平洋地域のデータセンター事業を担当するフレッド・フィッツアラン・ハワード氏は、企業に顧客データの国内保管を義務付けた2022年政令の影響もあり、現在のベトナムではデータセンター需要を満たせそうもないことから、今後開発を加速する必要があるとの見方を示した。政令は全国にデータセンター設置を求めているが、現時点で設置されたのは30カ所を下回る。

同氏はまた、スマートフォン利用人口が1億人に達し、常に新しいデータが生じていると指摘。人工知能（AI）の活用や、米電子商取引大手のアマゾンがベトナムへのデータセンター設置に意欲を示していることも、需要を高めていると指摘した。

情報通信省・通信庁が6月に公表したレポートによると、現在ベトナムは27のデータセンターがあり、うち46%は南部、35%は北部、それ以外は中部の各地方にある。データセンターが担う主な業務であるクラウド・サービスの分野では、外国の企業が大半の市場シェアを占め、ベトナム企業のシェアは20%程度にとどまる。また、米州、インド、香港、日本など外国の技術、通信関連投資家企業がハノイ、ホーチミン、ダナンといった大都市周辺で1万～3万平方メートル規模の用地やビルを借り、国際基準のデータセンターを開発しようとしており、関連不動産需要はさらに高まる見通しだ。（時事）

### 台湾系靴メーカー、5千人の労働者が職場復帰＝会社の賃金方針に同意―ベトナム・ゲアン省

【ハノイ時事】ベトナム中部ゲアン省で靴事業などを展開する台湾系のベトグローリー・ベトナムの労働者約5000人が職場に復帰した。会社側に基本給の引き上げなどを要求し、今月2日から6日にわたってストライキを実施したが、会社の賃金方針に同意した。オンラインメディアのVNエクスプレスが9日報じた。

ベトグローリーでは当初、6000人前後の労働者がストを実施した。会社側は先に、昼食と通勤時燃料の費用への補助を増額すると回答。生産目標を達成した場合のボーナスも倍増するとしたが、基本給の引き上げには応じなかった。会社側は法令に沿って、現在の賃金が月額413万ドン（約2万5600円）となっており、この地域の最低賃金（364万ドン）を上回っていると主張した。

ある労働者は「燃料と昼食の補助の増額は適切で、働く意欲につながる」と語った。約1000人の労働者は先週後半に職場に復帰していた。

2019年に事業を開始したベトグローリー・ベトナムは主に輸出向けの革靴を製造している。21～22年にも数千人の労働者が2度にわたってストを実施していた。



## 《インド・その他アジア》

**石炭産業、50年までに100万人失業＝エネ移行で縮小―米シンクタンク**

【シンガポール・ロイター時事】米シンクタンク、グローバル・エネルギー・モニター（GEM）は10日、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量が少ないクリーンエネルギーへの移行とともに世界の石炭産業が縮小し、2050年までに約100万人が失業する見通しだと明らかにした。中でも中国とインドが大きな影響を受けるといふ。

各国のエネルギー移行や鉱山の寿命により、今後数十年間で数百カ所の炭鉱が閉鎖されると見込まれている。

GEMは、閉鎖される炭鉱の多くが「寿命延長を計画しておらず、石炭後の経済への移行も管理できていない」と警告。GEMのプロジェクトマネジャーは「炭鉱の閉鎖は不可避だが、労働者の経済的苦境や社会的紛争は避けられない問題ではない」と指摘し、各国政府は労働者がエネルギー移行によって苦境に陥ることがないように対策すべきだと訴えた。

GEMによると、現在世界では4300の炭鉱プロジェクトが進行中または提案中で、総従業員数は270万人に上る。このうち40万人以上が、35年までに操業を終える予定の炭鉱で働いているという。

GEMは、地球の気温上昇を1.5度に抑えるための石炭削減計画が実施された場合、世界の炭鉱作業員は現在の1割に満たない25万人で足りると試算した。

中国の石炭産業は世界最大で、現在150万人の労働者を抱える。GEMによれば、山西省だけで50年までに24万人以上の雇用が失われるとみられている。

## 《中国・香港・台湾》

**台湾総統「現状維持が平和のカギ」＝中国に対等な対話呼び掛け―双十節式典、前総統は欠席**

【台北時事】台湾の蔡英文総統は10日、台北市内で開かれた辛亥革命を記念する「双十節」（建国記念日）の式典で演説し「平和が兩岸（中台）の唯一の選択肢であり、現状維持が平和を守るカギだ」と強調した。その上で、台湾への軍事的圧力を強める中国に「対等な」対話を呼び掛けた。来年5月に退任する蔡氏にとって、最後の双十節演説となった。

蔡氏は演説で「北京当局と民主的な対話を通し、双方が受け入れ可能な交流の基盤と平和共存の道を発展させたい」と主張。「対等と尊厳を前提に、現状維持を核として」と前置きした。

中国軍は昨年来、台湾海峡の中間線越えを常態化させるなど、台湾周辺での活動を活発化させている。蔡氏は演説で、台湾初の自主建造潜水艦が先月進水したことに触れ「『国防自主』は大きな一歩を踏み出した」と強調。民主主義を守る防衛能力の向上に自信を示し、中国をけん制した。

今年最大野党・国民党の馬英九・前総統が式典出席を拒否し、同党の朱立倫主席（党首）らもこれに追随。10日には北部・新北市で開かれた式典にこぞって参加した。馬氏はかねて、双十節の英語表記で「中華民国」を「台湾」に変更した民進党の蔡政権に「台湾独立路線だ」と反発していた。来年1月13日の総統選を前に、政治的対立が先鋭化している。

日本からは自民党の萩生田光一政調会長をはじめ、超党派の日華議員懇談会メンバー40人以上が台北市での式典に出席。過去最大規模の議員団が参加したことで、台湾への支持拡大を印象付けた。祝賀パレードでは、招待された東京農大第二高校（群馬県高崎市）の吹奏楽部がマーチングを披露。昨年のは京都橘高校（京都市伏見区）吹奏楽部がマーチングをしており、日本の高校生によるパフォーマンスは2年連続となった。

## 中国の地方債務問題懸念＝不動産不況「強固な政策を」－IMF

【マラケシュ（モロッコ）時事】国際通貨基金（IMF）は10日発表した金融安定報告書で、中国の景気悪化を巡り、地方政府の巨額債務問題に懸念を示し、対策の必要性を訴えた。また、不動産不況が金融安定を損なう事態を回避するため、中国当局が「強固な政策」に取り組むよう呼び掛けた。

報告書によると、中国でインフラ整備資金の調達を目的とした事業体「融資平台」の債務総額は、2022年の中国GDP（国内総生産）の約45%に相当する規模にまで膨張。債権の8割は融資などの形で銀行が抱えている。融資平台の投資先は採算の悪い地方の案件が多く、不動産開発収入だけでは借金を返済できないという。

IMFは、銀行頼みで融資平台の債務問題の解決を目指そうとすれば、銀行は巨額損失を被ると警告。銀行が債務処理で半分の負担を迫られた場合、不良債権処理額は総額約3兆4000億元（約70兆円）に達し、「地方の銀行は資本不足に直面する」と警鐘を鳴らした。

IMFはまた、中国の深刻な不動産不況について、中国人民銀行（中央銀行）の利下げなど、当局の景気刺激策は「企業や消費者、住宅購入者の信頼を回復させるには至っていない」と分析。未完成住宅の建設促進や、経営難の開発業者の速やかな破綻処理と再編を進めるよう提言した。

### 《日系企業のロシア事業見直し》

#### 〔企業公表ベース〕

#### 〔ロシア〕

##### ▼ SMFG など、SMBC Aviation Capital における保険金の受領について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京都千代田区、「SMFG」）、株式会社三井住友銀行（東京都千代田区）、および三井住友ファイナンス&リース株式会社（東京都千代田区、「SMFL」）は、傘下の航空機リース会社 SMBC Aviation Capital Limited（IFSC House, IFSC Dublin 1 Ireland、「SMBC Aviation Capital」）が、Aeroflot Russian Airlines（「Aeroflot 社」）にリースしていた航空機に関して、合計約7億1000万米ドルの保険金を2023年10月2日に受領したことをお知らせいたします。

当該保険金は、Aeroflot 社とリース契約していた航空機16機を対象に、Aeroflot 社の保険契約に基づき、ロシアの保険会社である Insurance Company NSK より受領いたしました。なお、保険金の決済および受領に関する一連の手続きは、適用されるすべての法律・規制等を順守して行われています。

SMBC Aviation Capital は、今後もアイルランドの裁判所において、自社の保険契約に基づき訴訟手続きを進めるとともに、その他のあらゆる手段で、ロシアに留め置かれている航空機に関連する損失軽減に努めてまいります。（SMFG、三井住友銀行、SMFL の2023年10月3日付リリースより）

##### ▼ 住友商事、SMBC Aviation Capital における保険金の受領について

住友商事株式会社（東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー）

住友商事株式会社が出資する三井住友ファイナンス&リース株式会社（本社：東京都千代田区）傘下の航空機リース事業会社 SMBC Aviation Capital Limited（本社：Dublin Ireland、「SMBC Aviation Capital」）が、Aeroflot Russian Airlines 社（「Aeroflot」）へリースしていた航空機について、リース契約に基づく保険金請求として総額約7億1000万米ドルを2023年10月2日に受領しました。

当該保険金は、Aeroflot とリース契約していた航空機16機を対象に、Aeroflot の保険契約に基づきロシアの保険会社である Insurance Company NSK より受領いたしました。なお、保険金の決済および受領に関する一連の手続きは、適用されるすべての法律・規制等を順守して行われています。

SMBC Aviation Capital は、今後もアイルランドの裁判所において、自社の保険契約に基づき、訴訟手続きを進めるとともに、その他のあらゆる手段でロシアに留め置かれている航空機に関連する損失軽減に努めます。（住友商事の2023年10月3日付リリースより）

## 《Japan/World Today》

**24年世界成長、2.9%に下げ＝中国の不動産リスク警戒—IMF**

【マラケシュ（モロッコ）時事】国際通貨基金（IMF）は10日発表した最新の世界経済見通しで、2024年の世界全体の成長率を2.9%と、前回7月時点の予測から0.1ポイント引き下げた。深刻な不動産不況が続く中国やユーロ圏の景気悪化が響くと分析した。23年は3.0%で据え置いた。

IMFのチーフエコノミスト、ピエール・オリビエ・グランシャ氏は世界経済のリスクとして、「中国の不動産危機」を指摘。不動産市場の回復には中国当局による「さらなる措置が必要」とした上で、「対応を怠れば問題が一段と悪化する恐れがある」と警告した。

日本は訪日旅行者の増加やコロナ禍からの需要回復などが寄与し、23年が2.0%と0.6ポイントの大幅上方修正。24年は1.0%を据え置いた。また、日銀が政策金利を中期的に引き上げると見込んだ。米国も底堅い個人消費を反映し、23年を2.1%、24年を1.5%にそれぞれ上方修正した。

一方、ユーロ圏は23、24年とも下方修正。欧州最大の経済大国であるドイツの不振が重荷になると予測した。中国も23年は5.0%に下げたが、政府目標（5%前後）は達成できると見込んだ。

ロシアはウクライナ侵攻を受けた西側の経済制裁にもかかわらず、大幅な財政刺激策に支えられる。ウクライナは23年にプラス成長に戻る見込みだ。

**全銀ネット、復旧めど立たず＝システム障害、140万件振り込み影響—ゆうちょもネットバンキング不具合**

三菱UFJ銀行やりそな銀行など11の金融機関で10日、他行宛での振り込みができない事態となり、全国銀行協会傘下で銀行間の資金決済を担う「全国銀行資金決済ネットワーク（全銀ネット）」（東京）は、システムに不具合が発生したと発表した。復旧については、めどが立っておらず、早くても11日以降になる。

全銀ネットによると、10日午前8時半以降に受け付けた約140万件の振り込みに影響があった。このうち約100万件は代替手段を用いて処理したが、残る約40万件については11日の対応になるという。

全銀システムで一般利用者に影響が出る障害は、1973年の稼働以降で初めて。7～9日に実施した中継コンピューターのプログラム更新の際に不具合が出たとみられる。全銀ネットは詳しい原因を調査中で、復旧に向けて作業を急ぐとともに、代替手段の活用で影響を最小限にすることを目指す。

11行では、他行への振り込みなどができないことに加え、他行からの送金にも支障が出ている。自行内の口座への振り込みには影響が出ていないという。

このほか、ゆうちょ銀行でも10日、インターネットバンキングなどのサービスが午前8時ごろから不具合で利用できなくなった。ただ午後に入り、「ゆうちょダイレクト」とスマートフォン決済「ゆうちょPay」がそれぞれ復旧。「ゆうちょ通帳アプリ」のみ不具合が続いており、復旧作業を進めている。

## マーケット情報

## アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

10日17時 JST作成

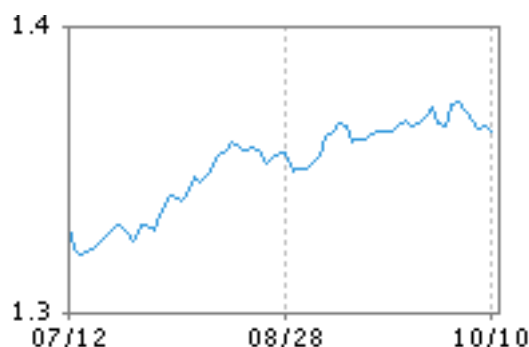
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0067	0.0064	0.0092	0.0318	0.2477	0.3816	105.688	163.743	0.559	9.0431	0.0525	0.2158	0.049
米ドル	1USD=	148.953	-	0.946	1.3658	4.7329	36.89	56.845	15742.5	24390	83.26	1347	7.8191	32.138	7.2946
ユーロ	1EUR=	157.458	1.0571	-	1.4438	5.0031	38.9964	60.0908	16641.4	25782.7	88.0141	1423.91	8.2656	33.9731	7.7111
Sドル	1SGD=	109.059	0.7322	0.6926	-	3.4653	27.0098	41.6203	11526.2	17857.7	60.9606	986.235	5.7249	23.5305	5.3409
リンギ	1MYR=	31.4718	0.2113	0.1999	0.2886	-	7.7944	12.0106	3326.18	5153.29	17.5918	284.604	1.6521	6.7903	1.5413
バーツ	1THB=	4.0378	0.0271	0.0256	0.037	0.1283	-	1.5409	426.742	661.155	2.257	36.514	0.212	0.8712	0.1977
ペソ	1PHP=	2.6203	0.0176	0.0166	0.024	0.0833	0.649	-	276.937	429.061	1.4647	23.696	0.1376	0.5654	0.1283
ルピア	1IDR=	0.0095	0.00006	0.00006	0.00009	0.0003	0.0023	0.0036	-	1.5493	0.0053	0.0856	0.0005	0.002	0.00046
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00004	0.00006	0.00019	0.0015	0.0023	0.6454	-	0.0034	0.0552	0.00032	0.0013	0.0003
ルピー	1INR=	1.789	0.012	0.0114	0.0164	0.0568	0.4431	0.6827	189.076	292.938	-	16.1782	0.0939	0.386	0.0876
ウォン	1KRW=	0.1106	0.0007	0.0007	0.001	0.0035	0.0274	0.0422	11.6871	18.1069	0.0618	-	0.0058	0.0239	0.0054
香港\$	1HKD=	19.0499	0.1279	0.121	0.1747	0.6053	4.7179	7.27	2013.34	3119.28	10.6483	172.27	-	4.1102	0.9329
台湾\$	1TWD=	4.6348	0.0311	0.0294	0.0425	0.1473	1.1479	1.7688	489.841	758.915	2.5907	41.913	0.2433	-	0.227
人民元	1CNY=	20.4196	0.1371	0.1297	0.1872	0.6488	5.0572	7.7928	2158.1	3343.57	11.4139	184.657	1.0719	4.4057	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

## シンガポールドル/円



## 米ドル/シンガポールドル



## シンガポール STI 指数



## 米国市場サマリー（10日）

【株式】ダウ3日続伸、134ドル高＝長期金利上昇が一服

米長期金利の上昇が一服する中、3営業日続伸した。優良株で構成するダウ工業株30種平均は前日終値比134.65ドル高の3万3739.30ドルで終了。ハイテク株中心のナスダック総合指数は78.60ポイント高の1万3562.84で引けた。

【為替】円、148円台後半

米消費者物価指数（CPI）の発表を週内に控えて様子見ムードが広がり、円相場は1ドル＝148円台後半で推移した。午後5時現在は148円67～77銭と、前週末同時刻（149円24～34銭）比57銭の円高・ドル安。

ユーロは同時刻現在、対ドルで1ユーロ＝1.0601～0611ドル（前週末午後5時は1.0581～0591ドル）、対円では同157円67～77銭（同158円00～10銭）と、33銭の円高・ユーロ安。

【債券】長期金利、低下＝10年債利回りは4.66%

米連邦準備制度理事会（FRB）高官らによるハト派発言を受け、債券買いが優勢となった。長期金利の指標である10年物米国債利回り（終盤）は前週末比0.15%ポイント低下の4.66%となった。30年債利回りは0.14%ポイント低下の4.83%、2年債利回りは0.11%ポイント低下の4.98%、3カ月物TB（財務省証券）利回りは0.0151%ポイント低下の5.4768%だった。

【石油先物】WTI3日ぶり反落、85.97ドル

NYMEXの原油先物相場は、地政学リスクの高まりを背景とした供給不足への懸念が幾分和らいだことで、3営業日ぶりに反落した。米国産標準油種WTIの中心限月11月物の清算値（終値に相当）は前日比0.41ドル（0.47%）安の1バレル＝85.97ドル。12月物は0.47ドル安の84.13ドルとなった。

【金】3日続伸、1875.30ドル

COMEXの金塊先物相場は、中東情勢の悪化を受けた安全資産としての金の買いに支えられ、3営業日続伸した。中心限月12月物の清算値（終値に相当）は、前日比11.00ドル（0.59%）高の1オンス＝1875.30ドル。

【株式先物】日経225先物、大阪比90ポイント高

CMEの日経225先物12月きりの清算値（終値に相当）は、565ポイント高の31820（高値31970、安値31255）だった。10日の大阪12月きり清算値（31730）比90ポイント高。12月きりのドル建ては570ポイント高の31855だった。

## 〔中国・香港株式〕中東関連銘柄主導で中国下落＝香港は上昇（10日）

【香港ロイター時事】10日の中国株式市場は中東にエクスポージャーを持つ企業が売られ下落して引けた。一方、香港市場は米連邦準備制度理事会（FRB）当局者のハト派的な発言を好感して上昇した。

上海総合指数終値は21.6863ポイント（0.70%）安の3075.2361。

上海と深センの株式市場に上場する有力企業300銘柄で構成するCSI300指数終値は27.601ポイント（0.75%）安の3657.126。

ハンセン指数終値は147.33ポイント（0.84%）高の1万7664.73。

ハンセン中国企業株指数（H株指数）終値は54.21ポイント（0.90%）高の6052.51。

中国市場では投資家の間で中東情勢への懸念が高まっており、関連銘柄を売る動きが広がった。

CSI建設・エンジニアリング指数は4.2%安。中国交通建設は8.5%、中国中铁は7.8%それぞれ下落した。

中国の広域経済圏構想「一帯一路」関連銘柄も2%安となった。

香港市場は地合いが若干改善し、アナリストによると値ごろ感から買いが入った。

サクソ・マーケッツの中華圏市場ストラテジスト、レドモンド・ウォン氏は「焦点が第3四半期決算に移る中、売りはやや出尽くしたかもしれない」と述べ、決算が予想外に上振れすれば上昇につながる可能性がある」と指摘した。

ハイテク大手は1.3%高。

不動産開発大手の碧桂园（カントリー・ガーデン）は続落し10%超下落した。

## 〔台湾株式〕休場（10日）

10日の台湾株式市場は、建国記念日のため休場。取引は11日に再開される。（ロイター時事）

## 三菱UFJ銀行直物為替公表建値 10/10

（単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり）

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	149.60	147.60	147.13	加ドル	111.05	107.85	107.51
ユーロ	158.66	155.66	155.20	英ポンド	186.02	178.02	177.40
スイスフラン	165.03	163.23	162.91	デンマーククローネ	21.38	20.78	20.72
ルウェーグクローネ	14.11	13.51	13.46	SWEDEN クローナ	13.96	13.16	13.12
豪ドル	97.42	93.42	93.15	N Z ドル	91.65	87.65	87.36
中国人民元	20.70	20.10	---	香港ドル	19.41	18.55	18.49
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	109.76	108.10	107.81
タイシャバツ	9.16	7.16	---	タイバーツ	4.10	3.94	3.93
インドルピー	1.95	1.65	---	パキスタンルピー	0.68	0.38	---
KW ディナール	489.84	473.84	---	サウジアラビア	40.48	38.88	38.73
UAE ディルハム	41.20	39.84	39.70	カタールリヤル	41.49	40.13	---
韓国ウォン	11.25	10.85	---	INDONE ルピア	1.06	0.82	---
フィリピンペソ	2.77	2.49	---	南アフリカランド	9.19	6.19	---
チェコクハ	6.55	6.31	---	露ルーブル	1.75	1.25	---
HUNG フォリント	0.42	0.38	---	POLAND ズロチ	35.61	33.21	---
トルコリラ	7.87	2.87	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

## アジア主要市場の株価指数（10日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3075.236(-21.686)	シンガポール STI	3199.07(+32.56)
深センB株	1101.995(-0.917)	クアラルンプール KLCI	1435.17(+17.91)
香港・ハンセン	17664.73(+147.33)	フィリピン総合 PSEi	6264.07(+11.91)
台湾加権	(CLOSED)	ジャカルタ総合 IDX	6922.188(+30.733)
韓国 KOSPI	2402.58(-6.15)	タイ SET	1434.45(+2.73)

## 東証出来高・指数（10日、平均株価単位＝円）

	プライム市場	スタンダード市場
指数	2,312.19(+48.11)	
出来高概算	148,469 万株	出来高概算 33,331 万株
日経平均	31,746.53(+751.86)	

## 〔ロンドン海運市況〕バルチック・ドライは-8の1983で終了(10日)

ロンドン海運市況は以下の通り。

銘柄	指数	前営業日比
バルチック・ドライ指数 (BDI)	1983	-8
パナマックス指数 (BPI)	1612	+26
スープレマックス指数 (BSI)	1250	+18
ケープサイズ指数 (BCI)	3421	-64

(ロイター時事)

## 上海メタル(10日)

先物 銅:66,550 アルミ:19,260 亜鉛:21,495 ニッケル:151,720

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。

### 《新聞各紙から》

## 東京各紙朝刊(11日)

### 【1面トップ】

〔朝日〕踊り楽しむ声 悲鳴に変わった イスラエル 襲われた音楽祭

〔毎日〕「ハマス戦闘員を制圧」 イスラエル 地上侵攻へ準備 死者1600人超

〔読売〕イスラエル「ガザ包囲」 双方死者1700人超 近く地上作戦か

〔日経〕中東、和平路線に限界 ハマス攻撃 イラン関与 焦点 イスラエル「ガザ完全封鎖」

〔産経〕イスラエル「ガザ完全封鎖」 ハマス 人質殺害警告 戦闘 死者1800人超

〔東京〕小3以下の外出など虐待扱い 「留守番禁止」条例を撤回 埼玉・自民県議団 批判殺到受け

### 【共通ニュース】

◆全銀ネット障害 11機関 140万件送金できず 復旧めど立たず

◆衆参2補選 岸田政権問う 長崎4区告示 与野党対決

◆水俣病訴訟 国が控訴 原告全員の認定 判決に不服

◆核燃料保管「乾式」案 福井・原発内 中間貯蔵 30年操業 関電表明

◆男女格差分析 政策に影響 ノーベル経済学賞 ゴールデン氏

◆鈴木宗男氏 維新離党 無届け訪露 除名処分前に

◆損保ジャパン不正「隠蔽」 ビッグモーター 調査委中間報告

◆KADOKAWA元専務 有罪 五輪汚職贈賄で地裁判決

### 【日経】

◆ヨドバシ、宅配拠点4倍 200億円投資 100カ所、当日配送拡大(1)

◆欧州で再生エネ参入 東急不動産 発電所に3000億円(1)

◆過疎地の高速ネット整備 「回線利用50%未満」半数 会計検査院(2)

◆世界成長 3%割れ IMF来年予測 「経済ショック」なき停滞 中国減速で下方修正 貿易縮小、分断が影(3)

◆自民・世耕氏「給付も重要」 経済対策、公明代表も言及(4)

◆NHK、支出1000億円削減 27年度、収支均衡めざす(5)